

四半期報告書

(第32期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

福井コンピュータ株式会社

福井県福井市高木中央1丁目2501番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	福井コンピュータ株式会社
【英訳名】	FUKUI COMPUTER, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 徳也
【本店の所在の場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776（53）9200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 林 治克
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776（53）9200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 林 治克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計（会計）期間	第32期 第1四半期連結 累計（会計）期間	第31期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高（百万円）	1,457	1,581	6,459
経常利益（百万円）	53	151	536
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	△10	104	239
純資産額（百万円）	5,307	5,520	5,553
総資産額（百万円）	7,275	7,540	7,767
1株当たり純資産額（円）	460.10	478.42	481.38
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△0.96	9.08	20.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	72.6	72.9	71.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	199	186	845
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	162	186	△21
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△0	△96	△124
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	851	1,466	1,189
従業員数（人）	454	415	419

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	415（99）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	401（99）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
建設業系CAD事業 (百万円)	1,247	—
建築CADソフトウェア (百万円)	655	—
測量CADソフトウェア (百万円)	351	—
土木CADソフトウェア (百万円)	240	—
ITソリューション事業 (百万円)	25	—
合計 (百万円)	1,272	—

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
建設業系CAD事業 (百万円)	44	—
合計 (百万円)	44	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
ITソリューション事業	18	—	8	—
合計	18	—	8	—

(注) 建設業系CAD事業は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
建設業系CAD事業 (百万円)		1,556	—
	建築CADソフトウェア (百万円)	777	—
	測量CADソフトウェア (百万円)	364	—
	土木CADソフトウェア (百万円)	267	—
	サポートサービス (百万円)	101	—
	ハードウェア他 (百万円)	45	—
ITソリューション事業 (百万円)		25	—
合計 (百万円)		1,581	—

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
㈱リコー	225	15.4	250	15.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更は次のとおりです。

(株式会社フューチャーについて)

平成22年6月25日にて前代表取締役社長小林眞氏は任期満了にて取締役を退任したため、株式会社フューチャーに関するリスクは消滅いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、住宅版エコポイントなど各種景気対策の効果から景気が下支えされております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）における当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高1,581百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益142百万円（前年同期比253.2%増）、経常利益151百万円（前年同期比182.3%増）、四半期純利益104百万円（前年同期は四半期純損失10百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①建設業系CAD事業

建築CADソフトウェア

住宅版エコポイント施策に合わせた主力商品3次元建築設計システム「ARCHITREND Z」の機能追加と関連するプロモーションを実施しました。また、市場における木質系の新設住宅着工戸数が回復基調となり追い風となりました。この結果、建築CADソフトウェアの売上高は777百万円となりました。

測量CADソフトウェア

金融危機以降低迷が続く土地家屋調査士業を対象に古いバージョンから新バージョンへの移行を薦めるキャンペーンと測量業を対象には他社システム使用ユーザーに対する買替えキャンペーンを実施しました。この結果、測量CADソフトウェアの売上高は364百万円となりました。

土木CADソフトウェア

昨年10月に発売した「EX-TREND 武蔵2010」の最新体験版の配布による情報収集に加え、国土交通省が推進している情報化施工の全面支援と工事成績向上を支援するプロモーションを実施しました。この結果、土木CADソフトウェアの売上高は267百万円となりました。

これらの要因により売上高1,556百万円、営業利益は280百万円となりました。

②ITソリューション事業

報道機関向け出口調査システム「OneClickCounter」と宿泊施設向け予約システム「楽らく宿帳」の改良と拡販に努めてまいりました。出口調査システムの利用は堅調に進みましたが、宿泊予約システムにおいて顧客数は微増であったものの競争激化と景気低迷による単価の下落の影響を受けました。その結果、売上高25百万円、営業損失は6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、7,540百万円となり、前連結会計年度末より227百万円減少しました。主な要因は、売上債権の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末より276百万円増加し1,466百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、186百万円（前年同期は199百万円の獲得）となっております。主な要因としましては、売上債権の減少額178百万円、減価償却費49百万円の計上等による増加と、賞与引当金の減少額72百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、186百万円（前年同期は162百万円の獲得）となっております。主な要因としましては、定期預金等の預入及び払戻による純収入196百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、96百万円（前年同期は0百万円の使用）となっております。配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、214百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループは、建築・測量・土木の各種CADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務とし、またこれらのソフトウェアに関連する情報機器の販売も行っております。当社グループが販売するソフトウェアの用途は、建築・測量・土木の専門分野に特化しており、建築・測量・土木CADソフトウェアの販売実績の合計は、当第1四半期連結会計期間における総販売実績の89.1%を占めております。このことにより、当社グループの経営成績は建設業界の動向に影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、従来のユーザーの顧客満足度向上に邁進し、そのニーズを新商品にフィードバックさせることで、さらにユーザーニーズに合致した高付加価値商品を生み出すことが可能になるものと考えております。今後は、これまでのユーザーを大切にしつつ、新規顧客の囲い込みに取り組んで参ります。そのためには、経営理念やステークホルダー共存共栄の精神を順守しつつ、アライアンス戦略にも積極的に取り組む所存です。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける資金使途としましては、主たる事業がソフトウェア関連であることから、ロイヤリティの支払い、開発部門の人件費が中心となる研究開発費、販売費及び一般管理費、配当金や税金の支払いなどとなっております。また、将来的な資金需要としましては、現在の主たる事業の拡大や新規事業への参入などが具体化した場合に新たな資金需要の発生が予測され、これらの資金需要が生じた場合、内部資金で手当てし、必要な場合には、銀行の借入により資金調達を行うこととしております。

自己株式取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするため、必要と判断した場合、市場環境、当社の財政状態を鑑みながら行っていきます。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,295,000	13,295,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,295,000	13,295,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年6月25日 (注)	—	13,295	—	1,631	△1,361	1,500

(注) 今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるための原資を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額のうち1,361百万円を減少しその他資本剰余金に振替えるものであります。

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,806,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,484,000	114,840	—
単元未満株式	普通株式 4,200	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	13,295,000	—	—
総株主の議決権	—	114,840	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
福井コンピュータ株式会社	福井県福井市高木中央1丁目2501番地	1,806,800	—	1,806,800	13.59
計	—	1,806,800	—	1,806,800	13.59

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	367	363	311
最低（円）	308	300	287

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	CAD事業本部長	代表取締役社長	—	小林 徳也	平成22年7月12日
常務取締役	CAD事業本部建築担当部長	常務取締役	CAD事業本部長兼建築担当部長	金牧 哲夫	平成22年7月12日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,827	1,747
受取手形及び売掛金	1,056	1,235
有価証券	30	29
商品及び製品	24	28
仕掛品	12	4
原材料及び貯蔵品	35	45
その他	209	209
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	3,191	3,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,884	1,910
土地	1,147	1,147
その他（純額）	62	66
有形固定資産合計	※1 3,094	※1 3,124
無形固定資産		
のれん	27	28
その他	83	88
無形固定資産合計	110	117
投資その他の資産		
投資有価証券	693	757
その他	457	481
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	1,144	1,231
固定資産合計	4,349	4,473
資産合計	7,540	7,767

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26	53
未払法人税等	21	135
前受金	1,202	1,103
賞与引当金	69	141
その他	632	611
流動負債合計	1,952	2,045
固定負債		
長期未払金	43	144
その他	23	24
固定負債合計	67	169
負債合計	2,019	2,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	2,861	2,861
利益剰余金	1,836	1,846
自己株式	△771	△771
株主資本合計	5,558	5,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△62	△38
評価・換算差額等合計	△62	△38
少数株主持分	24	23
純資産合計	5,520	5,553
負債純資産合計	7,540	7,767

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,457	1,581
売上原価	313	223
売上総利益	1,143	1,357
販売費及び一般管理費	※1 1,102	※1 1,215
営業利益	40	142
営業外収益		
受取保険金	5	0
受取配当金	—	2
受取手数料	—	2
受取賃貸料	—	3
その他	9	1
営業外収益合計	15	10
営業外費用		
賃貸費用	1	—
為替差損	—	1
その他	1	—
営業外費用合計	2	1
経常利益	53	151
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除却損	0	0
事業撤退損	50	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24
その他	—	1
特別損失合計	50	26
税金等調整前四半期純利益	2	127
法人税、住民税及び事業税	11	13
法人税等調整額	2	8
法人税等合計	13	21
少数株主損益調整前四半期純利益	—	105
少数株主利益	—	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10	104

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2	127
減価償却費	67	49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	△72
売上債権の増減額 (△は増加)	120	178
前受金の増減額 (△は減少)	40	98
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24
その他	13	△107
小計	212	298
利息及び配当金の受取額	8	3
法人税等の支払額	△20	△115
営業活動によるキャッシュ・フロー	199	186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△190	△223
定期預金の払戻による収入	380	420
有形固定資産の取得による支出	△3	△10
無形固定資産の取得による支出	△7	△35
投資有価証券の売却による収入	29	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△83	—
その他	37	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	162	186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△0	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△96
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	360	276
現金及び現金同等物の期首残高	490	1,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 851	※1 1,466

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が0百万円、税金等調整前四半期純利益が25百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は1百万円であります。	
2. 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は1百万円であります。	
3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,934百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,904百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 349百万円	給与手当 355百万円
賞与引当金繰入額 35	賞与引当金繰入額 49
研究開発費 160	研究開発費 214

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 1,195	現金及び預金勘定 1,827
有価証券勘定 10	有価証券勘定 10
預入期間が3か月を超える定期預金等 △354	預入期間が3か月を超える定期預金等 △370
現金及び現金同等物 851	現金及び現金同等物 1,466

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,295千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,806千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	114	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	建設業系 CAD事業 (百万円)	メディカル フィットネ ス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,430	—	26	1,457	—	1,457
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,430	—	26	1,457	—	1,457
営業利益又は営業損失 (△)	216	△44	△14	157	△117	40

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
建設業系CAD事業	建築CADソフトウェア、測量CADソフトウェア、土木CADソフトウェア等
メディカルフィットネス事業	フィットネス機器、その他ジム用機器等
その他の事業	選挙出口調査システム、てなわん宿泊予約、CADスクール等

3. 「ITソリューション事業」については、前第2四半期連結累計期間以降重要性が増したことに伴い「その他の事業」とは区分して開示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より重要性が低下したため、「その他の事業」に含めることに変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、CADソフトウェアの開発及び販売を行う建設業系CAD事業を中心に、CAD事業以外のソリューションサービスを行うITソリューション事業も展開しております。

したがって、当社は、「建設業系CAD事業」及び「ITソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設業系CAD事業」は、建築CADソフトウェア、測量CADソフトウェア、土木CADソフトウェア等の開発・販売及びこれらの保守業務を行っております。「ITソリューション事業」は、CAD事業以外のシステム開発、WEBアプリケーション、ホスティングサービスなどの各種ソリューションサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設業系 CAD事業	ITソリュー ーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,556	25	1,581	—	1,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,556	25	1,581	—	1,581
セグメント利益又は損失(△)	280	△6	274	△131	142

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△131百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日公表分）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	478.42円	1株当たり純資産額	481.38円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	0.96円	1株当たり四半期純利益金額	9.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△10	104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△10	104
期中平均株式数(千株)	11,488	11,488

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月31日

福井コンピュータ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 楽 光 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 育 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福井コンピュータ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月30日

福井コンピュータ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 育 義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福井コンピュータ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。